

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業			担当部局庁	情報通信国際戦略局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	国際政策課			課長 山崎 良志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63、64、65号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成27年6月閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月閣議決定) 「インフラシステム輸出戦略」(平成28年5月改訂)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT産業の国際競争力を強化するため、トップセールスの強力な推進によって具体的な案件の形成を官民一体となって支援するとともに、相手国のニーズに応じたICTシステムを構築することにより機動的な官民連携体制を構築し、各段階において重層的な支援施策を実施することで相手国のICT化を促進し我が国ICT産業の国際競争力の強化を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICT産業の国際展開を推進するためには、政務の外国訪問に企業トップが同行する等の「トップセールス」を強力に実施しつつ、相手国ニーズの把握、案件の上流段階からの関与を行い、官民一体となって案件形成を行っていくことが不可欠。このため、相手国の制度構築までも視野に入れつつ、相手国規制調査、ニーズ調査事業、現地ワークショップ、相手国行政官の訪日研修等を推進しつつ、最終的にはFS(実施可能性調査)やマスタープラン策定支援によって案件組成を加速化するために、機動的で実効的な官民連携体制の下、案件形成の段階に応じたパッケージ的支援を展開する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	1,145	772	1,550		
		前年度から繰越し	-	-	500	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	0	500	0		
		予備費等	-	-	▲ 500	0			
		計	0	0	1,145	1,272	1,550		
	執行額	-	-	1,112					
	執行率 (%)	-	-	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	規制・展開可能性調査、実証実験や官民ミッション派遣年度から3年以内に事業化等件数5件を達成する。 ※事業実施年度からの経過年数が3年未満のため、27年度成果実績は暫定値	成果実績	件	-	-	2	-	-	
		目標値	件	-	-	5	-	5	
		達成度	%	-	-	40	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	官民ミッション派遣・セミナー等実施件数	活動実績	件	-	-	13	-		
		当初見込み	件	-	-	8	10		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	実証実験、規制・展開可能性調査実施件数	活動実績	件	-	-	36	-		
		当初見込み	件	-	-	29	32		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/官民ミッション派遣・セミナー等実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	9.8	-		
計算式		百万円/件	-	-	127/13	-			

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額／実証実験、規制・展開可能性調査実施件数							単位当たりコスト	-
				計算式	百万円/件	-	-	984/36	-
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4	0	事業内容の拡充による増額となった。					
	職員旅費	28.3	2.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」1550百万円					
	委員等旅費	0.3	0						
	情報通信国際戦略推進業務庁費	17.6	55.9						
	情報通技術研究開発調査費	725.4	1,491.7						
	計	772	1,550						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	6. ICT分野における国際戦略の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、官民ミッション団派遣等の実施回数	実績値	件	22	24	21	-	-
			目標値	件	18	18	18	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		ICT海外展開の推進の実施回数 (モデルシステム(地デジ、ICT防災システム等)の構築・運営等の実施件数)	実績値	件	8	9	15	-	-
			目標値	件	8	8	8	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	官民ミッション、セミナー・シンポジウム、モデルシステムの構築・運営(実証事業)等を実施することにより、我が国ICT企業が海外展開する際に、より一層の事業化・受注等が促進されることとなるため、諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献することに寄与する。								
改革項目	分野:	-							
アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	アクション・プログラム (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

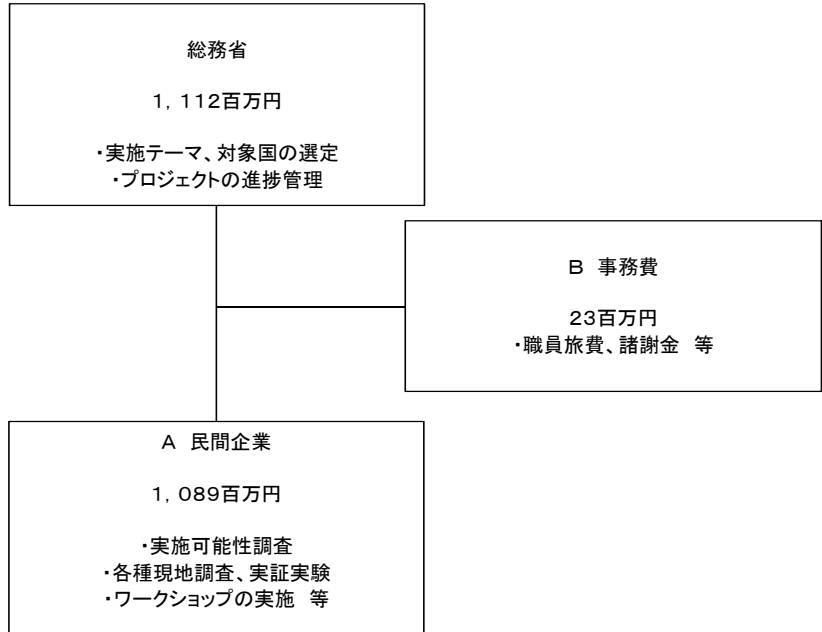
事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICT産業は、我が国の経済成長を支える重要な産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、経済成長の持続のためには海外需要の取り入れが重要であることから、ICT産業の国際競争力の強化を図ることは社会ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国のICT産業の国際展開を推進することは国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICT産業は、我が国の経済成長を支える重要な産業であり、また海外需要の取り入れは政府の政策上重要な課題であることから、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。一者入札となった案件もあったことから、入札辞退者に対するヒアリングの実施等、競争参加者の掘り起こし等の改善策を講じている。少額随意契約の場合は複数業者から見積りを取得し、最も経済性に優れた事業者を選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	ICTシステムの海外展開は民間事業者にも裨益することから、実証実験の実施等にあたっては、応分の負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	価格と品質等の観点から、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施案件については項目毎の単価や必要性について精査を行い、優先度の高いものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の請負にあたっては、事前に複数者から見積りを取得し、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施から3年以内に5件の案件受注・事業化の成果目標を掲げているところ、初年度で2件の案件受注等を達成しており、着実に成果目標の達成に向けた取組が進展していることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効率的な予算の執行により、各種調査研究や実証事業等について、当初の見込み以上の活動実績を上げることができている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国が国際的に強みを有する質の高いICTインフラシステムについて、本邦企業の国際展開を円滑に進めるために必要な調査・実証等を実施した。成果実績としては、事業実施から3年以内に5件の案件受注・事業化の成果目標を掲げているところ、初年度で2件の案件受注等を達成しており、着実に成果目標の達成に向けた取組が進展していることから、相手国政府に対して我が国ICTインフラシステムの優位性を効果的に示すことができた。	
	改善の方向性	案件毎の必要性について精査し、調査内容や実証事業の実施対象国等について、本邦企業の案件獲得に向けて優先度の高いものに限定するなど、引き続き効率的な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
「ICT産業の国際的推進」という事業目的は理解できます。また、調査内容や実証事業の実施回数をアウトプットとし、実際の事業化や受注件数等をアウトカムとしている点、案件受注・事業化の兆しが見られる点にも好感が持てます。しかし、平成27年度に行った進捗管理状況(調査内容や実証事業に対するもの)が明確ではありません。また、アウトプット件数(調査内容や実証事業の実施回数)が、政策評価の測定指標の実績値(実施回数)と異なっていますが、これは記述のタイミングが相違するからとの理解でよろしいでしょうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一内容改善の部改	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	平成27年度の進捗管理状況(調査内容や実証事業に対するもの)については、案件ごとに、実施内容、執行額、成果等ととりまとめ、管理を進めている。 アウトプット件数(調査内容や実証事業の実施回数)と政策評価の測定指標の実績値(実施回数)の違いについては、アウトプット件数は、本事業(ICT国際競争力強化パッケージ支援事業)において実施した事業の実績値を計上する一方、政策評価の測定指標の実績値は、事前分析表の施策「6. ICT分野における国際戦略の推進」の測定指標(「ICT国際競争力強化パッケージ支援事業」)以外に、「6. ICT分野における国際戦略の推進」の下にある各達成手段(予算事業)による実績値を含む。)であることから、数値が異なるものです。 また、更なる経費の効率化を図るため、案件の精査・経費の見直し等を引き続き徹底します。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0030	平成27年度	新27-0018

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)電通			B.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	ベトナム社会主義共和国における我が国の経験や技術を活かした放送・通信連携型サービスの海外展開の可能性に関する調査の請負	79	職員旅費	外国出張旅費	1.5
調査費	アジア諸国におけるデジタル放送分野に関するビジネス展開可能性調査の請負	51			
調査費	超高精細度放送技術の海外展開に資する調査研究の請負	25			
調査費	欧州における4K・8K放送サービスの現状と展開に関する調査の請負	17			
庁費	「次世代放送ラウンドテーブル」に併設して開催される次世代放送に関する関連機器の展示運営に係る事務の請負	1			
計		173	計		1.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	ベトナム社会主義共和国における我が国の経験や技術を活かした放送・通信連携型サービスの海外展開の可能性に関する調査の請負	79	総合評価入札	1	95.4%	-
2	(株)電通	4010401048922	アジア諸国におけるデジタル放送分野に関するビジネス展開可能性調査の請負	51	総合評価入札	1	100%	-
3	(株)電通	4010401048922	超高精細度放送技術の海外展開に資する調査研究の請負	25	総合評価入札	1	97.8%	-
4	(株)電通	4010401048922	欧州における4K・8K放送サービスの現状と展開に関する調査の請負	17	総合評価入札	1	99.8%	-
5	(株)電通	4010401048922	「次世代放送ラウンドテーブル」に併設して開催される次世代放送に関する関連機器の展示運営に係る事務の請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	フィリピン共和国における地デジ日本方式によるデータ放送を用いた渋滞情報配信システムの導入可能性に関する調査請負	127	総合評価入札	1	99.5%	-
7	日本電気(株)	7010401022916	タイにおける洪水シミュレータの展開に向けた調査研究	35	総合評価入札	1	99%	-
8	日本電気(株)	7010401022916	タイ国におけるサイバー防御能力の向上に向けた実践的演習のモデル事業の実施及びそのニーズ等調査事業の請負について	20	総合評価入札	1	94.8%	-
9	日本電気(株)	7010401022916	スリランカにおけるデジタル放送受信品質調査の請負	20	総合評価入札	1	99.4%	-
10	(株)JPメディアダイレクト	7010401074602	ミャンマー連邦共和国の郵便事業体におけるICT技術を活用した送金業務の効率化に係る調査研究の請負	40	総合評価入札	1	99.7%	-
11	(株)JPメディアダイレクト	7010401074602	ロシア連邦における郵便配送業務の現状に関する調査研究の請負	30	総合評価入札	1	100%	-
12	KDDI(株)	9011101031552	インド国の携帯電話基地局におけるエネルギー削減を目的としたICT制御技術の普及に向けた導入効果訴求のための調査研究の請負	30	総合評価入札	1	98.6%	-
13	KDDI(株)	9011101031552	ICT活用サービスの国際展開に向けたミャンマーの郵便局の情報高度化による都市部と地方部の格差是正に関するニーズ等の調査研究の請負	24	総合評価入札	2	97.4%	-
14	(株)日立国際電気	2010001098064	インドネシア共和国における総合的なブロードバンドネットワークの展開に関する調査研究	53	総合評価入札	1	89%	-
15	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ASEAN諸国におけるスマートテレビサービスの共通性及び相互運用性の確保に関する調査研究の請負	30	総合評価入札	1	99.2%	-
16	(株)三菱総合研究所	6010001030403	インドネシアにおけるICTリソースユニットの展開に向けた調査研究の請負	22	総合評価入札	1	89.8%	-
17	東京メトロポリタンテレビジョン(株)	4010001101676	郵便ネットワークを活用した海外展開プラットフォームの構築検討に関する調査の請負	51	総合評価入札	1	100%	-

